

## 商業証券としての約束手形

野口 明宏

### はじめに

約束手形は18世紀のアメリカに到来し、19世紀には優勢な商業証券となる。普通それは商品売買の過程で用いられ、商取引に基づいて発行される証券、つまり商業証券の地位を獲得する。約束手形はまた、商品売買における信用の手段、すなわち信用証券として活用される。ヨーロッパにおいては、為替手形が約束手形の機能を果たし、約束手形の利用は稀であった。為替手形、約束手形とも新大陸アメリカに伝わったものの、何故アメリカの商人は商取引に約束手形の方を活用したのであろうか。この間に答えるには、約束手形の考案されたヨーロッパ大陸およびイギリスの法的状況を含む、広い範囲からの考察を要するであろう。その場合、イギリス約束手形法のアメリカ各植民地・州への継受が重要である。具体的には、独立達成時に13の州を構成した各植民地が、商取引に不可欠な証券の流通性を法律上どのように採択したのかが焦点となる。植民地はそれぞれ商取引の事情を異にし、約束手形法の継受も一様でなかった。ヨーロッパとの取引が早くから活発であった地域は、約束手形への法的対応も早くから行われた。植民地・州の約束手形法は、各地域の商取引の事情を優先的に考慮したので、初めから法の統一が指向されたわけではない。本稿においては、流通証券の中で商業証券・信用証券として活用された約束手形にしばって、各植民地・州の同手形への法的対応を全体的見地から考察し、その商業上の地位を明らかにしてみよう。また、約束手形法がアメリカに継受されるまでの状況を、約束手形の原形である債務証書も含め、17世紀のイギリスさ

らにヨーロッパ低地諸国に遡って述べることにしよう。

## 1 約束手形法の継受

アメリカ大西洋岸の13の植民地に導入された約束手形は、その法規制の根拠をイギリスに求めた。約束手形に関する各植民地法の形成に大きく影響したのは、1704年のいわゆる約束手形法<sup>1)</sup>である。イギリスの約束手形は18世紀の初期、すでに成熟期に達していた。ところが当時、イギリスのコモン・ローは商人の強く望む約束手形の譲渡に消極的態度をとり続けていた。1704年の約束手形法は、硬直した判例のもとで商人の求める約束手形の譲渡を認めるため、同手形をすでに流通性を獲得していた内国為替手形と同じ側面で規制する制定法であった。同法のアメリカ植民地への継受は一樣でなく、どのようなパターンで具体的な継受が行われたのかが問題となる。そこで各植民地の約束手形に関する法規制を古いものから概観し、それぞれの特徴を指摘してみよう。

約束手形が18世紀前半から信用証券として普及していた植民地は、ニューヨーク、サウスカロライナ、ヴァージニア、ペンシルヴェニア、マサチューセッツ、ニューハンプシャーである。約束手形のアメリカへの導入は、オランダの植民地として創設されたニューヨークから始まる。オランダ法のもとで、すべての債務は譲渡を認められ、それは証書に表章された債務の場合も同じであった。オランダ法が商業証券の譲渡を妨げる理由は何ら存在せず、したがって流通性を有する約束手形は、オランダ法のもとで徐々に発展してきたといえよう。そして流通性を備えた約束手形は、アムステルダムからニューアムステルダムと称されたニューヨークに到来したと考えられる。ニューアムステルダムには本国オランダの法律、慣習法が適用された。だが實際上、ニューアムステルダムには流通性のある約束手形の使用を妨げる要因が存在した。それはオランダ植民地時代からの経

済事情であった。

1664年のイギリス征服後もニューヨーク植民地の経済情勢は低迷し、ニューヨークから絶えず貨幣の流失する状態が続き、流通しうる約束手形を利用できる商人はわずかであった。イギリスの征服後、その植民地法は急激に変更されたわけではなく、流通しうる約束手形に対するオランダ法の進歩的姿勢は維持された。それは、1669年に施行されたいわゆる公爵法(Duke's Laws)が、公証人と証人の面前で作成された要式債務証書の譲渡性を存続させ、他方、流通性を有する約束手形の先駆となった不要式債務証書を譲渡しうる証書から除外した<sup>2)</sup>からである。本国のコモン・ローが債務証書の譲渡に消極的態度を保持したにもかかわらず、オランダ法の影響を受けた公爵法は、それに好意的・積極的立場を示したことが注目される。ただ要式債務証書を迅速な商取引に使用するには、作成手続が煩雑で不便なため、前述した約束手形の使用を妨げる事情がなければ、商人はその公証人関与要件の排除を求めたであろう。これに対して不要式債務証書は簡便であり、その使用は増加していたものの、法的保護に難点があった。

1684年にこの点を克服した法律が植民地議会を通過した。それは捺印証書譲渡法と称され<sup>3)</sup>、従来の公爵法をさらに押し進めた規定を設けた。同法はすべての債務、すなわち債務証書、捺印証書、その他約束手形書面の有効な譲渡を認めた。約束手形書面は、実質的に約束手形と等しい不要式の証書であった。同法はさらに、債務譲渡が有効であるための要件として各証書の裏側に譲渡の記載を求め、従来の証人関与要件を一部存続させた。1684年の法律の裏書という譲渡方法は、公爵法に定めたものを再規定したにすぎない。このような裏書の要件を明定したのはオランダ統治時代の実務への復帰であり、ニューヨーク商人の慣れ親しんできたオランダ方式の存置といえよう。1684年の法律は、公爵法の定めた要式債務証書はもとより、不要式債務証書の裏書譲渡も法認し、譲渡しうる債務証書の範囲を拡大したことに意義がある。とくに1684年の法律が本国の1704年約束手形法

より20年も早く、約束手形の譲渡について進歩的規定を設けたことに注目すべきであろう。このように、流通性のある約束手形の法的難点は解消したので、商取引に同手形を最大限に活用する障害は一応除去されたことになる。ところが前述の経済事情から、ニューヨークの商人は約束手形を利用する機会を逃すことになった。

17世紀後半のニューヨークは商業地域になっていたものの、ボストンに財政を依存し、イギリスとの貿易収支は赤字が続き、金融業者も約束手形を割り引く資金的余裕のない状態にあった。結局18世紀を迎えるまで、従来の要式債務証書がニューヨークの商取引で主要な地位を保たざるをえなかった。それでも18世紀に入ると、実質的な約束手形である約束手形書面に基づく訴訟がニューヨーク市長裁判所に提起され、このような証書の使用は次第に増加する。その際、原告譲受人はしばしば本国の1704年約束手形法を引き合いに出して手形金を請求している。しかし18世紀初めのニューヨーク植民地は、同法を制定法によって採択しておらず、同植民地で成文法上効力の生じていない法律を根拠に手形金の請求が行われたことになる。約束手形がニューヨーク植民地の商取引で確固たる地位を得るのは、18世紀前半である。同手形は専ら小規模な取引に従事するいわば小債務者が活用し、大規模な商取引には用いられなかった。このような曲折を経て、ニューヨーク植民地は1767年の法律で約束手形の譲渡を認めるイギリスの1704年約束手形法<sup>4)</sup>を採択した。その後18世紀末に至るまで、ニューヨークはイギリスの1704年法とほぼ同じ内容の法律を成文法によって3回にわたり採択するのである。ニューヨークがイギリス約束手形法の採択に至る過程<sup>5)</sup>は、他の植民地とは著しく異なり、むしろ例外的事例に属する。それは、イギリス征服後も同植民地に残存するオランダ法実務の影響を完全に払拭できなかったためであろう。その意味でニューヨークは、早くから流通しうる約束手形に関する成文法を定めた先進地域といえよう。13の植民地の中で特異な状況にあったニューヨークから、法的事情のより典型

的な植民地に考察を進めよう。

ニューヨーク以外の植民地は、イギリスの1704年法から何らかの影響を受けている。まずサウスカロライナでは、18世紀の初期に1704年法の影響が見られる。サウスカロライナは1712年にイギリス法を同植民地に施行するための法律を制定し、同施行法は1704年約束手形法を含んでいたからである。<sup>6)</sup>したがって、サウスカロライナでは1704年約束手形法がそのまま効力を生じた。制定時期からすれば、ヴァージニア植民地はサウスカロライナより早く約束手形法を採択したと思われる。イギリス約束手形法が1704年に成立して間もなく、ヴァージニア下院は債券、約束手形譲渡法を通過させた。しかし同法は施行されなかったようである。<sup>7)</sup>債券、約束手形譲渡法は1730年に廃止され、別の法律が成立した。<sup>8)</sup>この1730年法の主要内容は、1748年の法律によって再制定された。<sup>9)</sup>ヴァージニアの1730年と1748年の法律は、すべて1704年のイギリス法に倣っていたわけではない。ヴァージニア植民地は、1704年約束手形法を定めたヨーロッパの先進商業国より未開発状態にあり、1730年と1748年の法律は同植民地の商業事情に合った規定を設けたからである。とくにヴァージニア下院は、当時のコモン・ローが債務者に保障した衡平をくつがえす約束手形の譲渡性という原理を法律に導入することに消極的であった。このような姿勢を示した理由は、譲渡性の原理が商取引以前に考慮すべき個人相互間の衡平や誠実の観念に反すると考えられたからである。<sup>10)</sup>当時約束手形に依存したのは、小規模な取引に従事し、商品価格の低迷や植民地の通貨供給量に不満を持つ商人であった。このような状態で約束手形の譲渡性を認めると、貨幣の流通量が増加して貨幣供給の管理を困難にし、詐欺や損害を惹起することが懸念された。ヴァージニア植民地法はイギリス法の為替手形と約束手形を同一に扱う条項を省略し、為替手形に関する法理論を約束手形に適用するのを制限した。当時の立法者は、約束手形を為替手形の地位まで高める必要性を認めず、したがって約束手形の譲渡性も、植民地の商取引の状態に矛盾しない範囲に限られた

のである。ヴァージニアの1730年と1748年の法律は、商人の慣習を適法化して商取引の発展を促進したイギリスの1704年約束手形法に比べると、商業の便宜を意図しなかったといえよう。<sup>11)</sup> 証券譲渡のような詐欺的行為によって何人も利益を得るべきでなく、また債務者も責任を負うべきでないのは、自然の法、理性の法、一般誠実の法であり、このことは立法上も、裁判上も考慮すべきであるとの考えから、1777年の法律によって持参人払式の約束手形を禁止し、<sup>12)</sup> 判例も同法のもとで譲渡性法理の採択を拒んだのである。18世紀前半、ヴァージニアの約束手形は未開発な植民地に適した商業証券といえず、議会や裁判所の抵抗を受けてその譲渡性を制限されたけれども、同植民地が当時の先進商業国イギリスで発達した新しい形態の証券を法律に導入したことに意義を認めうるであろう。

つぎにペンシルヴェニア植民地は、1715年にその議会が債券、捺印証書、約束手形譲渡法を通過させた。<sup>13)</sup> 同法はこれら信用証券の振出人が本法律の通過した時期の慣習に反するのを許さないとして、同植民地の商慣習を優先適用した。商人の慣習を優先させたのは、ペンシルヴェニアがイギリス手形法の発展と、同手形法とペンシルヴェニア植民地法の相違を十分理解していたためであろう。しかし同法は、証券の所持人を振出人の最初の受取人に対するすべての抗弁に従属させ、譲受人に正当な所持人の地位を与えなかった。同植民地はさらに、約束手形の譲受人が自己の名で手形金請求の訴を提起することを認める法律を定めていた。<sup>14)</sup> 手形譲受人の訴訟提起権は、アメリカ法上の流通性を構成する一要素である。1750年代のペンシルヴェニアでは、商品の売買や貸付金に基づいた約束手形が譲渡を予定して作成されている。<sup>15)</sup> ところがペンシルヴェニアの裁判所は、18世紀後半になっても約束手形の譲渡に消極的態度を続けたのである。さらにマサチューセッツにおいては、注目すべき法律が見られた。本国より半世紀以上も早く、債務の有効な譲渡を認める法律を有していたからである。1647年の法律がそれである。1631年8月16日の最高裁の命令を確認した同法<sup>16)</sup>

は、証書または譲渡しうるその他の捺印証書に基づくいかなる債務も、譲渡時の譲渡人と同様、譲受人に対して有効でなければならないと規定した<sup>17)</sup>。1704年約束手形法を明確に採択した制定法は見い出せないけれども、マサチューセッツは当然そのイギリス法を施行し、約束手形の流通を認めていたといえよう。約束手形に関する規定は、1770年の法律に見受けられる<sup>18)</sup>。マサチューセッツでは、18世紀の前半に商品の売買や信用取引に基づく約束手形が用いられ、その形態の活用は1780年代に一般的となる。なかには譲渡を示す裏書のある手形も存在した。マサチューセッツの約束手形にはもう一つの形態があった。それは商人証書とよばれ、18世紀の前半、ボストンの商人や貿易業者の出資を支払資金とし、譲渡を予定して発行された約束手形である。商人証書は、後述するイギリスの金細工商証書に類似していたものの、その発行が預金を基礎としない点で異なった。マサチューセッツの商人証書は、ニューハンプシャーでも模倣され、その証書は同植民地で約束手形と称された。同植民地は1704年のイギリス法を採択していた<sup>19)</sup>。約束手形が18世紀前半のニューハンプシャー植民地に知られていたことは明らかであろう。

18世紀前半のジョージア植民地においては、専ら約束手形が流通の手段であった。同植民地の約束手形は、単一為替手形とよばれた。同植民地は1799年の法律によって、1704年のイギリス約束手形法を施行した<sup>20)</sup>。実際、18世紀前半から半ばに使用された約束手形の中に、受取人またはその指図人に支払う旨記載したものがある。この時期に補助貨幣が不足すると、しばしば代用貨幣が発行された。代用貨幣は法律的にも実質的にも約束手形とみなされた。ジョージア植民地では、商人の組合が約束手形形態の代用紙幣を発行している。18世紀半ばのジョージア植民地で、約束手形は譲渡されていたであろう。さらにノースカロライナは、1762年に約束手形の譲渡を認める法律、すなわち約束手形の回収、譲渡法を通過させた<sup>21)</sup>。同法制定の趣旨は、商人にとって約束手形が極めて有用であるのに、ノースカロ

ライナ植民地法が同手形の表章する金額回収の方法を定めていなかったためである。つまり18世紀半ばの同植民地で、約束手形は譲渡されていたであろう。1762年の法律は、同植民地で1704年のイギリス約束手形法が従前から有効であると定めた。ただしイギリス約束手形法の効力は、同植民地の状況に反しない範囲に限定された。このような効力の制限は、前述のヴァージニア植民地と同様の措置であった。つぎにメリーランドの場合、18世紀の法令集に約束手形またはこれに相当する術語を見い出せない。しかし1704年約束手形法は同植民地で有効とみなされた。19世紀初期の判例集の中には、約束手形関係の事件が含まれている。<sup>22)</sup>したがって約束手形は、18世紀末のメリーランドで活用されたといえよう。そして、デラウェアにおいても、1704年のイギリス法が効力を生じた。<sup>23)</sup>ところが判例は、19世紀末に約束手形の譲渡性を認めた。<sup>24)</sup>デラウェアにおける約束手形の使用は、1800年以降一般的になったのである。

またニュージャージーにおいては、独立後の1797年、州議会が債務および割引法を通過させた。<sup>25)</sup>同法は債務証書に関する規定を設け、支払のために発行された証書は有効に譲渡できるとした。さらに1799年には、約束手形、内国為替手形、公証人法が成立している。<sup>26)</sup>このように、約束手形はニュージャージーの制定法上、1800年までに使用されたことになる。しかしニュージャージーは、ニューヨークとペンシルヴェニアの間に位置し、双方の植民地とも18世紀前半には約束手形を一般的に使用していた。そうするとニュージャージーにおいても、実際の約束手形の使用は、法律制定以前からといえよう。ニュージャージーの法令集には、1704年のイギリス約束手形法に言及したものを見い出せない。しかし上述した1797年と1799年の法律の実質的内容からすれば、ニュージャージーは1704年イギリス法の有効性を認めた植民地に属していたと推測できる。これと同じ状況は、ロードアイランドにも見られた。約束手形に関する法律が1798年に通過するまで、約束手形は民事裁判の手続を規制する法律中に言及されていたに



すぎない。1798年の法律の内容からすれば、ロードアイランドもニュージャージーと同じく、イギリスの1704年約束手形法の有効性を認めていたであろう。

終わりにコネチカットの約束手形は、譲渡性の獲得が他の植民地・州より一層遅れ、19世紀初期になった。一般の会社や商人の振り出した約束手形について、判例は譲渡を認めない態度をとった。ところが立法府は、特許状により銀行などに支払約束、つまり銀行券を発行する権限を与え、それら証券の譲渡性を認めた。コネチカット州議会は1821年によりやく、一般の会社や商人の発行する約束手形の譲渡を拒む従来の態度を改め、指図人または持参人に支払うべき35ドル以上の証券であれば、内国為替手形に関する商人の慣習により、その譲渡を認めた。<sup>28)</sup> 植民地・州の中には、イギリスと同じく商人の実務に倣って、約束手形の譲渡性を求める彼らの要望を容れ、制定法でそれを明定するものが多数であった。ところがコネチカットのように、18世紀後半になっても約束手形の譲渡に消極の姿勢を維持し、同手形の普及に好意的でない州も一部に存在したのである。

注 1) Promissory Notes Act, 1704, 3 & 4 Ann. ch. 9.

2) 1894 N. Y. Col. Laws 17.

3) Bill concerning Assignments of Specialties of 1684, ch. 13, 1894 N. Y. Col. Laws 153.

4) Act of 1767, 1774 N. Y. Laws 497.

5) ニューヨークが1704年約束手形法を採択する過程の詳細については、拙稿「米国植民地時代の流通証券法に関する一考察」千葉敬愛経済大学研究論集 32=33号 120頁以下（昭和63）参照。

6) Act of 1712, No.331, 1790 S. C. Pub. L. 25, 93.

7) Redlich, *The Promissory Note as a Financial and Business Instrument in the Anglo-Saxon World*, 3 REVUE INTERNATIONALE D'HISTOIRE DE LA BANQUE [ R. I. H. B. ] 287-88 (1970).

8) Act of May, 1730, ch. V, 1730 Va. Acts 273.

9) Act of Oct. 1748, ch. XXXIII, 1748 Va. Acts 85.

10) この点を明確に指摘した判例に、Rhodes v. Risley, 1 Chip. 52 (Vt.

1791)がある。

- 11) See Cranch, *Promissory Notes before and after Lord Holt*, in 3 SELECT ESSAYS IN ANGLO-AMERICAN LEGAL HISTORY 96 (1909).
- 12) Act of 1777, ch. 24, 1785 Va. Pub. Acts 76.
- 13) Act of 1715, ch. CCVIII, 1715 Pa. Laws XXX.
- 14) Act of May 28, 1715, ch. CXCIII, 1715 Pa. Laws 248.
- 15) See Redlich, *supra* note 7, at 289.
- 16) Order of Aug. 16, 1631, 1 Records of Governor and Company of Mass. Bay in New Eng. 90 (1853).
- 17) Law of 1647, ch. CXII, 1814 Mass. Col. Gen. Laws 54.
- 18) Law of 1770, ch. CCCXIV, 1814 Mass. Col. Gen. Laws 289.
- 19) 1771 N. H. Province Acts & Laws 222-25.
- 20) Act of Feb. 7, 1799, §25, No.633, 1800 Ga. Dig. Laws 689.
- 21) Act of 1762, ch. 9, 1791 N. C. Laws 208.
- 22) See 4 Mod. 72 (1818).
- 23) See Redlich, *supra* note 7, at 292.
- 24) McKnight v. Welsh, 1 Del. Cas. 451 (1797).
- 25) Act of Nov. 1, 1797, ch. DCLXX, 1797 N. J. Acts 241.
- 26) Act of Jan. 30, 1799, ch. DCCLII, 1799 N. J. Acts 437.
- 27) Act concerning Promissory Notes of 1798, 1798 R. I. Pub. Laws 445.
- 28) Act of 1821, tit. 71, 1821 Conn. Pub. Acts 312.

## 2 約束手形の法的受容

13のアメリカ植民地・州がイギリス約束手形法を継受した過程を時代順に概観してきた。その結果、約束手形が信用・商業証券として各植民地・州に普及した時期は、ほぼ3つに分類可能である。まず、④ニューヨーク、サウスカロライナ、ヴァージニア、ペンシルヴェニア、アマサチューセッツ、ニューハンプシャーの各植民地は、18世紀前半、つまりアメリカで最も早くから約束手形を活用してきた。つぎに、⑤その利用が18世紀半ばから活発になった植民地に、ノースカロライナ、ジョージアがある。そして、⑥18世紀後半に至るまで約束手形が普及しなかったのは、メリーラ

ンド，デラウェア，ニュージャージー，コネチカットである。また，これら植民地・州による1704年約束手形法の採択に際し，そこに何らかのパターンの存在を指摘できる。比較的内容の明確なものに限っていえば，(1)1704年のイギリス法にそのまま効力を認めたのは，ジョージアとデラウェアである。つぎに，(2)1704年約束手形法を明確に採択したのが，サウスカロライナである。そして，(3)イギリス法の内容と多少異なる制定法を設けた植民地は，ヴァージニア，ノースカロライナである。この修正が行われたのは，法を地域の商取引の実情に適合させるためである。(3)のパターンを採用した植民地でも，その法源をイギリスの1704年約束手形法に求めうることに変わりはない。1704年の法律が約束手形の新大陸への普及に果たした役割を看過すべきではない。

それでは，植民地・州の多くが採択した1704年約束手形法の成立に至るまで，イギリスの約束手形はどのように発展したのであろうか。具体的には，譲渡性のある支払約束がイギリスの商業および法律実務に導入される過程を考察してみよう。1663年以来，イギリスの商人はしばしば議会に請願を行っている。これらの請願は，債務証書の裏書による譲渡を認めさせる意図のもとになされたものの，何れも採択に至っていない。1696年の庶民院に対する請願は，10ポンド以上の為替手形の支払を指定期日に支払うべき捺印証書で認めるよう要求している。捺印証書はすでに譲渡性を獲得していた。結局これも失敗に終わり，商人達は裁判所に期待をかけた。しかし商人の期待は，後述のように失望に<sup>1)</sup>変じた。商人らの要求は，解決すべき2つの法的問題に関連していた。第一に，支払約束と内国為替手形の関係を確定することであった。この問題の解決には複雑な事情が絡んでいた。当時のコモン・ローは，国王の臣下の支払うべき債務を他の臣下に譲渡することを認めておらず，まして商人の債務が譲渡できる状況にはなかった。国王の臣下間での債務譲渡の否定は，当時の信用経済を損なった。ただし，臣下から国王自身への債務の譲渡は許された。第二に，裁判所は

商慣習法にどの範囲まで拘束されるのかが問題であった。たとえばアントワープのように、そこでイギリス商人の多くが取引を行い、その商慣習法の影響が及んだ地域においては、債務の譲渡が許されていた。しかし同時期のイギリスには、前述の信用経済を損なう状況が存在した。ただこのような事情のもとでも、商慣習法による為替手形の裏書譲渡が次第に法認されたように、イギリス法は徐々に債務証書を受容したであろう。ところが実際には、硬直したコモン・ローが債務証書のイギリス法への浸透を妨げたのである。

ここで、支払約束が2つの異なる商業系統から発達したことを指摘しておくべきであろう。つまり、(a)ヨーロッパ低地諸国の商品売買の過程で発達し、イギリスに到来した証書と、(b)金細工商の証書として出現したイギリス固有のものである。(b)の証書の発生は、ロンドンの商人が銀行業者の先駆である金細工商に余剰資金を預ける実務に起因する。支払約束の形態をとったこの預金証書が商人の預金を証明した。金細工商は法律上の消費寄託によって金銭を預かり、自己のために受寄物を消費でき、寄託者に同種・同等・同量の物を返還すれば足りた。ロンドンの商人間で金細工商証書の譲渡が認められたのに対し、コモン・ローはそれを否定した。(b)の金細工商証書が仮に出現しなければ、イギリス法は(a)の商品売買に活用された低地諸国からの到来証書にどう対処したであろうか。その場合、(a)の譲渡しうる支払約束、つまり約束手形は法律上徐々に受容されたと推測できよう。<sup>2)</sup>商品売買の過程で発行される(a)の支払約束と、金細工商への預金を根拠とする(b)の支払約束は同じ形態をとっていたので、当時の法律家に両証書の区別はできなかった。それは後掲の諸判例からも明らかである。法律上(a)・(b)の証書が同一に扱われたことは、(a)の証書に譲渡性獲得の遅延という影響を及ぼすことになった。

17世紀後半から18世紀初期の訴訟は、(a)の商品売買に基づく支払約束の事件より、(b)の金細工商証書に関する事件が多く判決された。前者に

属する事件で重要なものに、Clerk v. Martin<sup>3)</sup>がある。この判決でホールト首席裁判官は、支払約束を単なる債務の証拠にすぎないと結論づけた。つまり、このような証書に基づく訴訟を支持することは、コモン・ローの革新であり、コモン・ローに未知の新種の捺印証書を創設することになる。この証書は金融界が創作し、為替手形に関連づけて議会に指図しようとして企てたものである。商人の慣習を根拠にこれら証書について主張し続けることは、強情または固執にほかならないとした。ホールト卿がこの債務証書に反対した法形式上の理由は、容易に貸付金を回収する方法として、他に一般の債務負担支払引受訴訟が存在したというのである。この訴訟が成立するには、原告側で金銭債務の存在とその金銭債務を約因としてそれを被告が支払う旨の約束の存在を主張することを要した。Clerk事件判決でホールト卿が、商品売買に基づく(a)の債務証書に否定的見解を示したことは、ある意味で金細工商への批判ともいえるであろう。しばしばその証書による金細工商の請求が、その証書に関連性のない適法な商人の慣習を根拠に行われたからである。

また、ぶどう酒貿易における商品の売買に基づいた支払約束、つまり(a)の証書に関する事件、Buller v. Crips<sup>4)</sup>においても、ホールト首席裁判官は従来の見解をくり返した。したがって後継の裁判官達も、ホールト卿の判決に従うことを余儀なくされ、直接それら判決の影響を受けたのが商人や金細工商である。Buller事件で商人達は、ここ数十年にわたりこの証書が作成されてきたこと、および彼らがその証書を為替手形とみなしていたことを証言した。これらの見解は、商品売買の中で作成された支払約束、つまり(a)の形態に関係していた。ところがホールト卿は、Buller事件判決で(b)の金細工商証書に言及する。すなわち、問題の証書はロンバード街の金細工商の発明にすぎない。金細工商はその証書を扱うすべての者を拘束する法律を作る意図を有した。その証書に優先的権利を認めるのは、法律上は口頭契約の証拠にすぎない一枚の紙片を捺印証書に変えるこ

とになろう。これは人が自ら有しえないものを他人に譲渡する権利を与えることになる。この証書を作成された者は、その譲渡を認められなかったので、その譲受人も譲渡行為をなしえないとした。ただし、ホールト卿は第三者のいない二者間での為替手形の作成は認めるとした。このように、Clerk 事件と Buller 事件の判決は、2つの異なる商業証券である(a)・(b)の証書について、何れも(a)に関する事件であるにもかかわらず、両者を区別せずに論及していることが注目される。結局、両証券は法律上同等とみなされたのであろう。

金細工商証書を法律上いかに扱うべきかにホールト卿は大いに腐心したのであろう。判決の結論からすれば、ホールトはこの証書を二者間の為替手形、つまり譲渡性のない預金者の為替手形にする意図を有したといえよう。このような解釈は金細工商の容認するところではなかった。この証書は金細工商が購買力を造り出すため、すでに使用され始めていた。造り出された信用を表章する金細工商証書は後の銀行券の原型となるけれども、ホールト卿の諸判決は、初期の銀行券を発行する有利な商業を破壊し、専門の銀行業への発展を阻害した。一般の商人もまた、銀行券による信用を利用する機会の減少という不利益をこうむったことになる。

さらに、債務証書の譲渡性獲得を遅延させた事情として、金細工商が初期の銀行業に発展することに相当反発のあったことを指摘できる。裁判官を含む当時の法律家は、前述の(a)と(b)の商業証券を厳密に区別できず、裁判所において(b)の金細工商証書に関する事件と、(a)の商品購入に伴う支払約束の事件が混合する場合は、金細工商への反発感情が先行したようである。<sup>5)</sup>つまり裁判官は、金細工商への反発から、彼らの主張した(b)の金細工商証書の譲渡に消極的判断を繰り返す姿勢を維持した。しかも裁判官は、前述のように(a)と(b)の証券を法的に同等とみなしたので、(a)の証書も(b)証書への否定的判決の影響を受けて、(b)と同様に判断され、結果的にその譲渡性を妨げたことになる。

1702年にホールト卿がClerk事件の判決を下すと、同判決は金融界から一斉に非難された。金融界の憤慨は、首席裁判官が商人や金細工商の慣習の法認を拒んだことに向けられた。そこで商人や金細工商は、商慣習法では有効になしうる債務証書の譲渡を国法上認めさせるため、それまで商人らの陳情不採択の姿勢を続けていた議会に依存することになった。<sup>6)</sup>これが、約束手形の譲渡を認めて商人らの救済を図った、1704年約束手形法成立の背景である。同法は約束手形の譲渡に関する従来の疑念を解消させ、同手形の譲渡性を確立した。しかも同法は、当時の(a)・(b)の証書に約束手形(promissory note)という近代的術語を用いたことが注目される。この術語を明定した1704年約束手形法は、その使用が商業界で一般化した時期に制定されたことになる。イギリスの法律家が、promissory note という現在も存続する術語を使い始めた時期も18世紀の初めである。つまり約束手形は、18世紀の初めからイギリスの商業証券として普及していたのである。

同法は1705年に3年間だけ施行され、1708年にその効力は恒久的なもの<sup>7)</sup>とされた。また同法は、前述のように新大陸アメリカに継受され、13の植民地・州の流通証券法の主たる法源として、重要な役割を果たした。Clerk事件判決を下したホールト卿は、1704年約束手形法の立法過程でも非難を浴びた。ところが同裁判官は、同法の構想に関係したという指摘がある<sup>8)</sup>。彼の関係した一連の判決からすれば、このような行動は不可解である。それとも、当時の商人らの反発は的外れであったのか。ホールトが何れの証書の譲渡にも反対する見解を判示したのは、当時存在した金細工商への反感に固執し、証書関係の事件に感情的に関与したためであろう。このような事情は、当時のイギリスが商業国家に向けて成長する過程で、その法体系も同じ規模で発達しなかったことを意味する。一般的に言えば、議会もコモン・ロー裁判所も成長過程にあった商人らの要求に応えず、とくに啓蒙されていない裁判官は商慣習法の受容に消極的で、商取引の発展

に対応できる状態になかったといえよう。

- 注 1) See Cranch, *Promissory Notes before and after Lord Holt*, in 3 SELECT ESSAYS IN ANGLO-AMERICAN LEGAL HISTORY 81 (1909).  
2) Redlich, *The Promissory Note as a Financial and Business Instrument in the Anglo-Saxon World*, 3 R. I. H. B. 281 (1970).  
3) 2 Ld. Raym. 757 (1702). 以下, Clerk 事件と称する。  
4) 6 Mod. 29 (1703). 以下, Buller 事件と称する。  
5) See Cranch, *supra* note 1, at 91.  
6) 3 & 4 Ann. ch. 9.  
7) 7 Ann. ch. 25.  
8) ホールデン・高窪利一＝菊地雄介訳『英国流通証券法史論』120－21頁（昭和60）参照。

### 3 債務証書の発展

商品売買の過程で作成される譲渡性のある支払約束は、ヨーロッパ低地諸国で発展し、イギリスに到来した。この債務証書の使用は16世紀のアントワープに遡り、その制度は17世紀のオランダで完成する。低地諸国商人による債務証書の使用は、為替手形より古く、その数も多かった。この債務証書は、債権者または持参人に支払うべき形態をとった。16世紀初期のアントワープの判例は、持参人に支払う旨の文言を含んだ債務証書の所持人が譲渡人の授權なしに、その債務者に自己の名で訴訟を提起できるというアントワープ商業界の慣習を認めた<sup>1)</sup>。このような判例のもとで、アントワープの商人は証書持参人の法的保護のみならず、その実質的保護も望むようになる。商人の要望が商業証券の流通を進展させたのである。その結果、アントワープの債務証書は16世紀中に譲渡可能になる。つまり16世紀半ば以降、債務証書の譲渡はその都市の典型的な商慣習法によって保護され、制定法である1541年の勅令も同証書の譲渡性を認めた<sup>2)</sup>。債務の譲渡性



に関連して、16世紀のアントワープ商人は、債務証券と引受のある為替手形を法的に同等とみなした。16世紀半ばまで、アントワープの商人は債務証券を数多く譲渡したものの、為替手形の譲渡はほとんど行わなかった。16世紀後半になると、今度は為替手形の使用が増加する。

しかしながら、アントワープで行われた譲渡は、煩雑な手続を必要とした。持参人に支払う旨の文言を含んだ商業証券の譲渡は、債権者に責任を負う譲渡人の名前を証券上に表示せずになされた。譲渡から生ずる責任は国によって制度が異なり、したがってその扱いも一様でなかった。たとえば証券譲渡の際に、譲渡する債務証券または為替手形に特別の書面添付を要求されるなどであった。当時のアントワープの商業界は未だ小規模であり、債務者の責任は主として相互の信用に依存した。しかし、アントワープ商業界は急速に発展していたので、その実務も改善を要する状態になった。すでに14、5世紀のイタリア、スペインの商人は、近代的な裏書の形態による証券の譲渡を行っていた。低地諸国における近代的裏書の導入は、17世紀初めアントワープの法律実務に商慣習を採択したことに始まる。この採択により、債務証券や為替手形の書面に譲渡人が自己の名前を表示する商慣習は適法となった。この制度の目的は、証券中に譲渡人の名前すべてを引用することであり、それらの名前が証券発行時にすべて知られねばならない点に不便さがあった。この難点の改善は、アントワープが近代裏書制度を導入する1620年代になる。これは証券の譲渡人が連続して裏書し、彼らの責任を形式的に規制するものであった。

1585年にアントワープはスペイン軍に奪取され、さらにこの港市の繁栄が依存したスヘルデ河口をオランダが封鎖し、その商工業は致命的打撃を受けて衰退する。これに代わり、商業の中心地は北部のアムステルダムに移っていく。多くの商人が富の枯渇した都市を捨て、アムステルダムへ移住した。<sup>3)</sup>この過程でアントワープの商業実務がアムステルダムに継受され、支払約束も完全な流通に向けて一層発展することになった。

債務証書は17世紀前半のアムステルダム、ハンブルクなどの貿易商が海外貿易の過程で使用し、商品売買の際に譲渡<sup>4)</sup>されていた。アムステルダムの債務証書は、通常の商品売買の中で転々と流通した。また証書の割引も行われた。証書の振出人が信頼できる者であれば、その証書は何のためらいもなく取得された。信頼の置けぬ振出人であれば、証書の受取人やその後の譲受人は振出人に関する情報を得ようとした。証書の振出人や譲渡人は、自己の信用にかけて証書上の債務を履行せねばならなかった。商人間には制裁制度が存在し、債務者の破産による損害は考慮されたものの、それは商業証券について不誠実な対応が不可能なほど厳格であった。

アムステルダムでは認められた債務証書の譲渡が、17世紀前半のイギリスコモン・ローでは真っ向から否定された。当時のコモン・ローは財産権について、譲渡によって流通しえない無体動産と判断していたので、ある人から他の人への債務譲渡はありえぬという前提に立ち、その譲渡を否定した。そこで商人や先見性のある法律家は、イギリスで債務の譲渡を認める過程を確立するには、議会の法律が必要と考えるに至った。イギリスの商業実務に債務証書の裏書が知られるようになるのは、17世紀半ば以降である。

17世紀前半の停滞したコモン・ローのもとで、商人が譲渡性のある支払約束のような新しい証券を適法に使用するのは困難であった。確かに、証書の譲渡に消極の姿勢を維持するコモン・ローを回避する法的操作も工夫<sup>5)</sup>されてはいた。オランダの譲渡しうる支払約束が実際にイギリスで見られるようになったのは、17世紀半ば以降である。オランダの支払約束は、硬直したコモン・ローを無視し、法の外で導入されたので、新しい証券の使用に道を開こうとするイギリス商人にとっては危険も伴った。そこで商人達は、自治的な制裁制度を採用して、できうる限り危険を防ごうとした。この制裁制度も、アムステルダムで普及していたものと同じ仕組みであった。

しかし、イギリスの譲渡しうる支払約束は、オランダ以外の影響も受けたであろう。その影響とは、アントワープの譲渡しうる支払約束からのものである。アントワープには、マーチャント・アドヴェンチャラーズが置かれた。これは、イギリスの低地諸国への毛織物輸出を独占した特権的商人組合である。同市は他の地域より広範囲に商業の自由を認め、多くのヨーロッパ商人がそこに移住した。同市に定住したイギリス商人は、自国の産業が発達するにつれて他の商人より重要な地位を占めた。このような事情から、アントワープのイギリス商人も、譲渡しうる証書のイギリスへの導入に何らかの役割を果たしたであろう。

この新しい証券のイギリスでの使用は、1680年以降の支払約束、つまり約束手形に関する諸判決から、その事実を知ることができる。前述した1704年のBuller事件判決の中でホールト首席裁判官は、この30年の間、商人がこの譲渡しうる証書を頻繁に作成し、それは為替手形とみなされていると指摘した<sup>6)</sup>。つまり同裁判官は、譲渡性のある約束手形の作成が商慣習になっており、同証書の実務上の扱いは為替手形に同じと判断した。約束手形の規制が商人間の慣習によって可能かについて、ホールト卿を含む当時の法律家は、基本的に疑念を持っていたので、相当進歩的な見解が示されたことになる。商慣習法に初めて着手した上級裁判官が、約束手形と為替手形を同じ地位に置く考えを示したので、彼の見解は重視された。内国為替手形は約束手形より多少到来が早かったものの、当時のイギリス商業実務にとって新来者であることに変わりはない。しかし17世紀後半、内国為替手形の有効性は、商人の慣習が効力を有する場所に限られた。内国為替手形と約束手形を同じ法的地位に置くために、結局議会の制定法<sup>7)</sup>が両証券を諸制限から解放したのである。両証券はつぎのような理由で同じ地位に置かれた。すなわち、証券作成時点では、一定金額を支払うべき約束手形と為替手形は異なる証券である。しかし、約束手形を裏書する時に両証券の類似が始まる。約束手形の裏書は、裏書人の支払約束をした振出人

に対する被裏書人への金銭支払の指図であり，ここに第三者である支払人に金銭の支払を委託する為替手形との類似点を認めうるからである。このような類似を確定した上で，法律は両証券が同一という理論的前提に立ち，両証券を全く同様に規制するに至ったのである。

- 注 1) See, e. g., 1 L. GOLDSCHMIDT, HANDBUCH DES HANDELSRECHTS 395-97 (3 Aufl.1891 & reprint 1973); Asser, *Bills of Exchange and Agency in the 18th Century Law of Holland and Zeeland*, in THE COURTS AND THE DEVELOPMENT OF COMMERCIAL LAW 105-06 (V. Piergiovanni ed. 1987).
- 2) See Asser, *id.* at 107.
- 3) See *id.* at 104.
- 4) See M. POSTAN, MEDIEVAL TRADE AND FINANCE 35-36 (1973).
- 5) ホールデン・高窪＝菊地訳『英国流通証券法史論』105-06頁参照。
- 6) 6 Mod. 29 (1703).
- 7) Payment of Bills Act, 1698, 9 Will. 3 ch. 17; Promissory Notes Act, 1704, 3 & 4 Ann. ch. 9.
- 8) S. KYD, A TREATISE ON THE LAW OF BILLS OF EXCHANGE AND PROMISSORY NOTES 34 (1798).

#### 4 約束手形の一般的普及

以上，イギリス約束手形法のアメリカ各植民地・州への継受，約束手形の原形である債務証券のヨーロッパ低地諸国における発達とイギリスへの到来，そして約束手形譲渡性獲得の過程を述べてきた。ここで主要テーマに戻り，内国為替手形がヨーロッパ大陸やイギリスで果たした役割をアメリカでは約束手形が果たし，そこで専ら利用された証券が約束手形であった理由を検討してみよう。アメリカの約束手形は，19世紀の商取引や銀行業務で主要な地位を占めるに至る。それはアメリカの商取引に基づいて発行される商業証券として，内国為替手形より望ましかったからであろう。18世紀末から19世紀初期のアメリカ商業の発達は，債務の支払を重視する傾向を生ぜしめ，為替手形のような複雑な法律関係に至らない支払方法へ

の要求が強まる。

他方の為替手形は、中世ヨーロッパ以来、金銭の他国への移転に役立った。活発に利用された為替手形は、送金以上の役割を果たすようになり、債務者が代金支払期日まで自己の信用を利用できる信用証券へと発展する。また、低地諸国で徐々に発達した譲渡しうる約束手形が17世紀のイギリスに受容されると、少し前から利用されていた内国為替手形とともに、商業証券としての役割を演じた。これら2つの商業証券は、通常の商取引の過程で創造された信用を移転する機能を担う。約束手形の機能は、次第に信用の移転から、信用の創造へと転換していった。前述した第2の形態の約束手形で、銀行券の前身である金細工商証書も、この信用創造機能を前面に強調したものである。このように、近代初期の約束手形と中世から用いられてきた為替手形の機能は、いずれも同じ信用証券という方向に変化していったことになる。<sup>1)</sup> 約束手形の信用創造機能は、同証券のアメリカへの継受に伴って、一層強調された。為替手形は、振出人、受取人、支払人の三者間の取引に係る支払委託証券である。約束手形と為替手形を対比すると、主な相違は前者が原則として二者間の取引ですむことにあった。<sup>2)</sup> 約束手形は簡単な支払方法への要求から、一般に使用される商業証券になったのである。

商人が他の商人や製造業者の信用を必要としても、商業界との関係に限られていれば、自分の債権者に為替手形を振り出すことはできない。そこでこの商人は、書面形式の支払約束、つまり約束手形を交付する。この証券も為替手形とともに信用され、為替手形と同等に取得された。<sup>3)</sup> たとえば、季節で取引を行う商人が閑散期に次の季節に備えて商品を購入しようとする場合、この時期は取引先に為替手形を振り出すことができず、そこで専ら約束手形が使われた。このような取引のパターンは、小規模な綿花栽培業者、牧羊業者、捕鯨業者などに当てはまった。<sup>4)</sup> これらの商人が投機的事業に従事しようとしても、閑散期のため何らの担保も利用できない場

合は、連帯保証人として署名してくれる者がいれば、しばしば約束手形が有効性を発揮した。このように約束手形は、19世紀を迎えるまでこの新興国で人気のある金融・商業証券の地位を獲得する。担保を必要とする債務は、手続の簡単な約束手形によって担保する実務が一般的となる。信用創造機能が決定的役割を演じたことに、この国の約束手形の特徴がある。

アメリカの約束手形に、空白の部分を記載する形式の印刷用紙が見い出せるのは、18世紀末頃からである。この用紙は1冊ごとに綴じ込み式であり、金額、受取人、日付、番号などを白地とし、それらを記入して振り出せるよう工夫された。約束手形は大規模な商取引に用いられる証券でなく、少額の債務を表章するのが普通であった。このような傾向が先進的商業地域であるニューヨークでも見られたことは前述した。19世紀初期までのニューヨークで約束手形を利用したのは、主に小規模な営業に従事した商人である。ただしアメリカの商取引で優勢な約束手形も、為替手形など他の証券を全く排除してしまうほど、その分野を支配するには至らなかったのである。

- 注 1) See, e. g., Waterman, *The Promissory Note as a Substitute for Money*, 14 MINN. L. REV. 320 (1930).  
2) See T. FREYER, *FORUM OF ORDER: THE FEDERAL COURTS AND BUSINESS IN AMERICAN HISTORY* 5 (1979).  
3) See J. STORY, *COMMENTARIES ON THE LAW OF PROMISSORY NOTES AND GUARANTIES OF NOTES* 6 (1845).  
4) Redlich, *The Promissory Note as a Financial and Business Instrument in the Anglo-Saxon World*, 3 R. I. H. B. 294 (1970).

## むすび

アメリカの約束手形法の発展過程を、同手形の前身であるイギリスやヨーロッパ低地諸国の債務証書に遡って考察してきた。約束手形は18世紀のアメリカ植民地に到来し、19世紀には商品売買に用いられる優勢な商業

証券となる。このことは合衆国成立時の13州の中で、多少時期の違いはあったものの、ほとんどの植民地・州に妥当した。ただし、手形の譲渡に好意的なオランダ法の影響の残存したニューヨークは例外に属した。約束手形がアメリカに普及する法的要因は、各植民地・州が1704年のイギリス約束手形法を採択したことにある。1704年の約束手形法は、本質の異なる二つの商業証券、すなわちヨーロッパ低地諸国から到来した約束手形と、後の銀行券の前身である金細工商証書の譲渡性を否定する硬直したコモン・ローから、両証券を解放するために、議会が商人らの要望を容れて成立させた。同法のアメリカ植民地・州法への影響は、本国以上に顕著であった。それは、同法が植民地・州法に採択されない場合でも、その実質的内容を定めた法律または判例理論が約束手形と為替手形を同じ法規制のもとに置き、約束手形の有効な譲渡を認めたからである。1704年の約束手形法は、約束手形を新大陸に普及させる法的根拠の役割を果たす。約束手形は小規模な取引の決済に不可欠の手段となり、専ら小規模な営業に携わる商人がそれを利用した。当時これらの商人は、狭い範囲の取引に従事していた。したがって、彼らが商取引の過程で有用性を認める証券は、複雑な法律関係に至る為替手形よりも、二者間の法律関係を原則とする約束手形であった。複雑な法律関係の回避も、約束手形が普及する大きな要因になったのである。